

I. 予備調査について

I-1. 事業管理者のプロフィール

団体名 (代表者名)	一般社団法人茨城県建設業協会		
所在地	茨城県水戸市大町 3-1-22		
電話番号	029-221-5126	E-mail	ibaken@ibaken.or.jp
FAX番号	029-225-1158	URL	http://www.ibaken.or.jp
設立年月日	昭和31年7月14日	担当者名	古田部 武

I-2. 申請時の事業概要

①先進事例の情報収集調査

茨城県内及び県外の先進的な取組事例について調査を行う。

②地域における教育訓練施設等の調査

既存訓練施設（ポリテクセンター等）の訓練内容の現状調査を踏まえ、新たな活用方策について検討する。

③入職促進に資する取り組み

入職前の職業教育の取り組みとして、県下の中学生等を対象とした建設業の魅力発進に関する広報周知を実施し、建設業界への理解を深め、入職促進に繋げる。

④実施事業移行に係る検討

上記の調査を踏まえ、実施事業移行の可能性について検討する。

II. 調査結果

II-1. 実施した調査内容

※調査を行った事項について、具体的に記入してください。

- ・群馬県内の取組を視察
- ・佐賀県内の取組を視察
- ・担い手確保・育成に関するアンケート調査
- ・富士教育訓練センターの取り組み状況
- ・県内既存訓練施設等の現状調査と活用方法の検討
- ・茨城労働局・ハローワークの取り組み状況等と今後の連携について
- ・茨城県土木部及び商工労働観光部の取り組み状況等と今後の連携について
- ・県内建設関連団体等の取り組み状況等について
- ・今後の広報活動等について

Ⅱ－２．地域教育訓練ネットワーク構築について

※団体等と連携し、教育訓練組織のネットワーク連携の可能性について記入してください。

地域連携ネットワーク構築は可能である。

「茨城県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会」を平成28年9月28日に設置した。

構成については以下のとおり。

- ・ 一般社団法人茨城県建設業協会
- ・ 茨城県建設産業団体連合会
- ・ 茨城県鉄筋業協同組合
- ・ 茨城県型枠事業協同組合
- ・ 茨城労働局
- ・ 茨城県土木部検査指導課
- ・ 茨城県商工労働観光部労働政策課
- ・ 茨城県商工労働観光部職業能力開発課
- ・ 茨城県職業能力開発協会

※その他、当協議会の趣旨に賛同する団体等については随時参加を認める。

Ⅱ－３．教育訓練体系の内容について

※教育訓練施設の確保やカリキュラム・教材・講師等について調査内容を記入してください。

○教育訓練施設について

- ・ ポリテクセンター茨城

建設関連の職業訓練のカリキュラムが無い。

研修場所及び講師の確保については非常に困難との回答。

- ・ 県立産業技術学院

建設関連の職業訓練のカリキュラムは住宅建設関連で1項目のみ実施している。

研修場所及び講師の確保については非常に困難との回答。

- ・ 富士教育訓練センター

幅広く建設系資格取得等について実施している。

県内からも受講している。

講師の確保や日程が検討課題。

※教育訓練施設については引き続き検討が必要。

○先進事例の情報収集調査

- ・ 群馬県（利根沼田テクノアカデミー）の取組み状況
- ・ 佐賀県（佐賀県建設業協会）の取組み状況
- ・ 茨城労働局・ハローワークの取組み状況
- ・ 茨城県商工労働観光部労働政策課の取組み状況
- ・ 茨城県商工労働観光部職業能力開発課の取組み状況

- ・茨城県職業能力開発協会の取組み状況
- ・県内建設産業団体等の取組み状況

○担い手確保・育成に関するアンケート調査

会員企業及び県内の建設関連企業150社に対し、アンケート調査を実施。131社からの回収。県内企業における担い手確保・育成に関する実態を把握するとともに、今後の検討課題の基礎・参考資料とする。

Ⅱ-4. その他周辺事業について

※その他広報活動などはここに記入してください。

現状調査から、今後は、生徒のみならず、保護者や学校の先生等へのアプローチが重要との意見があったため、どのように保護者や先生、または一般県民に対し入職に向けた効果的なアプローチをするかが検討課題である

Ⅱ-5. 実施事業への移行について

※実施事業に移行できるかどうか。誰とどのようなことをしたいか等大まかな予定を記入してください。

調査の結果、実施事業に移行することは可能である。

「茨城県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会」を中心に各団体等と連携して実施事業への移行に向けた準備を進める。

実施する内容については以下の項目を検討中。

- ・建設業合同企業説明会等の開催
- ・保護者・先生を対象とした現場見学会等の開催
- ・職業訓練等の実施
- ・建設業のイメージアップ
- ・その他